

## 2022 度 社会福祉法人 めやす箱 法人事業計画（案）

### 1. 法人理念

- ・利用者主体のニーズの追求
- ・ナンバーワンの福祉サービスを目指す
- ・職員が働きやすい環境作り

### 2. 基本方針

- ① 利用者個々の自己決定、自己実現を尊重した支援を行い、利用者を主体とした生活が営めるよう支援の提供を行う。
- ② 利用者個々の人権を尊重し、個人情報を保護する。
- ③ 社会問題・地域課題に積極的に取り組み、社会福祉法人公益事業における社会貢献に積極的に取り組んでいく。
- ④ 新型コロナウイルスによる社会変動や制度変革に柔軟且つ迅速に対応し、必要なニーズや求められるニーズに対して迅速に取り組んでいく。
- ⑤ 安定した収益確保に努める事により、職員・利用者・地域貢献等に、より一層還元できるよう、法人基盤強化に取り組んでいく。

- ・ 法人理念の基、全職員が利用者の人権を尊重し、利用者・保護者の要望に対し真摯に対応し、満足度の高い支援を提供する事に努め、利用者個々の権利侵害のないよう、法令順守に従い取り組んでいく。

新型コロナウイルスの影響が長期化している中、障害者や生活困窮者を始めとする、社会的弱者の救済や支援など、社会福祉法人として担うべき責務と期待が、より一層求められている。

また、障害者を取り巻く環境は日々変化しており、これまで以上に障害者や困窮者に寄り添った支援が必要であり、支援する側の倫理観や道徳観が求められている事を理解しなければならない。

我々は、必要なニーズを的確に把握し、求められる福祉サービスの提供を行い、質の高いサービスの提供を行う為、有望な人材の育成に組み、質の高いサービス提供に努め、社会福祉法人として求められる責務を果たしていかなければならない。

法人基盤強化として、安定した収益を確保する。

安定した収益の確保する事で、職員の福利厚生改善・事業所の改修・利用者の環境改善等の資金を確保し、より質の高い運営を実施する事ができる。

また、20年30年先を見越して、安定した運営ができるよう、職員一人ひとりが「収益とは何か」の目的意識を持ち、事業所運営に携わっていかなければならない。

### 3. 法人理念実現に向けた取り組み

#### ① 人材育成

- ・職員個々の人間力・プロ意識の向上を目指し、法人理念に掲げる「利用者主体のニーズの追求」「ナンバーワンの福祉サービスを目指す」に取り組みプロフェッショナルな集団を構築する。
- ・職員個々の能力向上を目標とし、人間力・向上心・探究心・プロ意識を養う事で積極的且つ前向きに業務遂行が行える職員を育成する。
- ・人事考課制度を中心とした、人材育成システムの充実を図り、業務プロセスや成果、業務経験値、資格取得や能力向上等の自己研鑽に対して、適正且つ具体的な評価システムの運用を行う。
- ・「人間力・プロ意識・事業目標・事業成果」をテーマにした研修  
新人層から中堅層・管理層に至るまで、法人の求める職員像を理解し、階層・役職に必要なスキルの向上を目的とした研修を実施。
- ・階層別研修を実施し、重層的な人材育成に取り組む。
- ・自己実現・自己研鑽・自己覚知が自主的に取り組める職場環境を構築する。  
法人理念にある「職員が働きやすい環境作り」において、職員個々が明確なキャリアアップやキャリアデザインが描けるよう育成体制を整え、魅力的な職場環境の構築に取り組む。
- ・福祉業界における、人材育成・人材定着・人材確保は依然継続的な課題であり、採用計画をより充実させ、様々な角度から人材確保。人材定着を行う。
- ・「職員が働きやすい環境作り」を法人理念で掲げており、待遇・福利厚生・人事考課制度を活用したキャリアアップ体制の充実に取り組む。

#### ② 利用者支援の質の担保及び向上

- ・利用者個々の人権・権利擁護・自己実現を尊重した支援が行えるよう、法人研修や各事業所で勉強会を実施し、利用者個々の人権を損なう事のないよう利用者支援の質の向上に努める。
- ・利用者・保護者等の意見・要望に真摯に向き合い、ニーズに沿った福祉サービスを提供する。
- ・障害特性を加味し生活・社会環境に即した専門的な支援を提供し、利用者のストレングスに着目した自立支援が効果的に行えるよう積極的に取り組む。
- ・障害者権利擁護の周知に努め、障害者虐待や障害者差別の起こらない環境作りに取り組んでいく。

### ③ サービス満足度調査運用強化

- ・ サービス満足度調査を実施し、サービス提供について利用者・保護者の意見・要望等利用者満足度を図り支援の質の向上に努める。
- ・ サービス満足度調査において、利用者及び家族の意見・要望を調査し、必要とされるニーズや改善点等、実態の即した調査が行えるよう円滑な運用を行う。
- ・ 意見・要望に対し各部門で検討を行い、必要に応じて、迅速に改善を行い利用者満足度の向上を行い、継続的な利用に繋げる。
- ・ 満足度調査で寄せられた意見要望について、統括管理者主導の下、法人事業計画や部門事業計画に反映する。

### ④ 利用者権利擁護事業の推進

- ・ 人権や尊厳・権利擁護を尊重し、利用者一人一人に寄り添う支援に努める。
- ・ 障害者虐待防止法や障害者差別解消法に準じて作成した、法人虐待防止マニュアルに沿って、全職員に周知徹底を行い状況に応じて随時改定を行う。
- ・ 利用者の人権侵害を侵す事のないよう、法人全体で利用者権利擁護事業について取り組み、虐待や権利侵害のない環境を作る。

### ⑤ リスクマネジメント体制の構築

- ・ 送迎中の車輛事故や支援中の事故の防止に努める。  
車両安全運行についての、啓蒙活動を継続的に実施し、安全運転の意識強化を行うと共に、事故発生時マニュアルの周知徹底を行い、安全かつ迅速に対処するよう努める。
- ・ 事故の原因・要因解明を行い、再発防止の徹底を行う。  
再発防止策については、原因の解明を行い改善策について周知徹底を図る。  
改善策に対するフィードバックを行い、事故要因の考察や再発防止、運行者の再教育など、リスク対策について周知徹底を行う。
- ・ 有事に備え、法人非常災害対策計画を基に定期的な避難訓練や避難場所の確認、非常食の確保などの環境整備に取り組む。
- ・ 不審者対策や侵入者対策にも積極的に取り組み、利用者の安全確保に努める。また、法人防犯規程の周知徹底を行い有事に対応できる準備を整える。

### ⑥ 地域における公益的な取り組み

- ・ 社会福祉法人の社会的責務として、地域の課題について地域貢献部会を中心に地域と連携した事業に取り組む。
- ・ 地域貢献として、①社会福祉法人として地域連携を通じた貢献事業の実施②生活困窮者や貧困者に対しての生活支援など、2項目を重点課題として取り組んでいく。

#### ⑥ 事業所運営の強化

- ・安定した法人運営を行う為、利用稼働や定員上限に基づいた安定的な利用者確保、利用者支援の質の向上について、管理者を中心して意識的に取り組む。
- ・部門目標を設定し、利用状況や稼働状況について、適宜把握し安定的な運営を行う。新規の利用受け入れについても積極的に行い、安定稼働に努める。また、快適な利用が行えるよう、日々環境整備にも取り組む。
- ・安定運営と質の高いサービス提供できるよう、目的意識やプロフェッショナルの意識を職員全体が持ち、常に質の高い支援が提供できる組織を構築する。

#### 4. 新規事業について

- ・法人経営基盤の整備について、今後法人賃貸物件を段階的に自社物件への移行を進める。
- ・子育て世代の福利厚生を厚遇する為、企業型保育園の運営実施を行う予定。
- ・総合的な福祉サービスの提供を目指す、また法人本部機能の強化にも取り組む。